



年 組 名前

道新でワークシート

全国6自治体のLGBT パートナーシップ制度

自治体	開始時期	
東京都	渋谷区	2015年11月
	世田谷区	15年11月
三重県	伊賀市	16年 4月
兵庫県	宝塚市	16年 6月
沖縄県	那覇市	16年 7月
札幌市		17年 6月

札幌市は1日、同性愛や性同一性障害など性的少数者（LGBT）のカップルの関係を公的に認証する「パートナーシップ宣誓制度」の要綱の運用を始めた。同様の制度は既に東京都渋谷区など道外の5自治体



札幌市、カップル認証開始 政令市初 初日、4組申請予定

谷区など道外の5自治体は実施しているが、政令市では初めて。同性愛だけでなく、性同一性障害の異性同士も対象とした。

札幌市によると、認証初日の1日には、事前予約した4組が申請する予定。午後1時までに、このうち3組が申請した。市職員から「受領証」を受け取った、20代と30代の戸籍上の性別が女性同士のカップルは、報道陣に「制度が早くできるようにと願っていた。うれしい」と語った。

づけた。制度により、LGBTの人たちで日常生活を共にするカップルを、市が「パートナー」として認証する。

対象は札幌市民や札幌市に転居を予定している20歳以上。市役所を訪れたカップルは、職員の前で「互いを人生のパートナーとする」とした宣誓書に署名し、市は2人が宣誓したことを証明する秋元克広市長名の「受領証」を交付する。結婚とは異なり、法的な義務や権利は生じないが、民間企業ではカップルに携帯電話の家族割引を適用したり、生命保険金の受取人にパートナーを指定できるようにしたりするなど、



札幌市の職員から「パートナーシップ宣誓制度」の受領証を受け取るカップル

パートナーを家族と同じような関係として認める例が増えている。制度導入を機に、道内の企業・団体でこうした対応が広がることも期待されている。

2015年11月に東京都の渋谷区と世田谷区で制度が始まって以来、同様の制度を導入した道外5自治体での申請は計88組。人口が最多となる札幌市の申請者は5月18日からこれまでに16組が事前予約しており、制度開始後1年間で数十組の申請が想定されている。

2017年6月1日夕刊1面

① 札幌市はなぜLGBTのカップルの認証を開始したのか、記事を参考に書きなさい。

② 札幌市のこのような取り組みについて、あなたはどのように考えますか。